

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

あま市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県あま市

3 地域再生計画の区域

愛知県あま市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は2020年の89,207人をピークに減少しており、2023年には88,613人に減少している。また、国立社会保障・人口問題研究所によると、2045年には総人口が75,475人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は2010年の13,477人をピークに減少し、2023年には11,530人となる一方、老年人口（65歳以上）は2010年の18,136人から2023年には23,095人と増加の一途をたどっており、少子高齢化がさらに進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も2010年の56,469人をピークに減少傾向にあり、2023年には54,109人となっている。

自然動態をみると、出生数は2010年の820人をピークに減少し、2021年には691人となっている。その一方で、死亡数は2021年には1,013人と年々増加しており、2021年の出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲322人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2010年には転入者（3,328人）が転出者（3,658人）を下回る社会減であったが、2019年には転入者（3,934人）が転出者（3,541人）を上回る社会増であった。しかし、2020年以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により人々の転入・転出の抑制傾向が顕著となった中、本市においては転入者数に特に大きな影響があり、2021年には▲64人の社会減となっている。

このように、人口の減少は出生数の減少（自然減）や、転入者の減少（社会減）等が原因と考えられる。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことにより、医療・介護等の費用の増加、市税収入の減少、さらには地域コミュニティの衰退・縮小、商業施設の撤退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 人材としごとをつくり、安心して働けるまちをつくる
- ・基本目標 2 あま市への人の流れとつながりをつくる
- ・基本目標 3 子育て世代の希望をかなえるまちをつくる
- ・基本目標 4 健康で安心して暮らせる、時代に合った魅力的なまちをつくる

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (令和7年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	法人市民税納税義務者数	2,293人	2,350人	基本目標 1
イ	転入超過数	369人	500人	基本目標 2
ウ	出生数	587人	700人	基本目標 3
エ	あま市への居住意向	72%	80%	基本目標 4

5 地域再生を図るために行う事業

5－1 全体の概要

5－2のとおり。

5－2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

あま市まち・ひと・しごと創生推進事業

ア 人材としごとをつくり、安心して働けるまちをつくる事業

イ あま市への人の流れとつながりをつくる事業

ウ 子育て世代の希望をかなえるまちをつくる事業

エ 健康で安心して暮らせる、時代に合った魅力的なまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 人材としごとをつくり、安心して働けるまちをつくる事業

就業に起因する人口流出の抑制、地域産業及び地域生活の担い手確保、
地域経済の活性化を目指す事業

【具体的な事業】

- ・企業誘致推進事業
- ・ふるさと納税を活用した地場産業のPR事業
- ・市民農園事業 等

イ あま市への人の流れとつながりをつくる事業

本市の魅力を発信し知名度向上による移住・店舗進出の促進、観光、
本市に関わる人の増加等、新たな人の流れによる地域経済の活性化につ
ながることを目指す事業

【具体的な事業】

- ・スポーツ大会の会場等招致事業
- ・観光客誘致事業 等

ウ 子育て世代の希望をかなえるまちをつくる事業

生産年齢人口の増加、人口構造の安定、地域経済の活性化を目指す事
業

【具体的な事業】

- ・子育て支援情報の集約と発信促進事業
- ・教育相談センター事業 等

エ 健康で安心して暮らせる、時代に合った魅力的なまちをつくる事業

住みやすいと感じる地域の形成、居住意向の向上を目指す事業

【具体的な事業】

- ・ 地域防災力強化推進事業
- ・ 外国人の活躍促進事業
- ・ 地域公共交通運行事業
- ・ 駅周辺のにぎわい創出事業
- ・ 市民活動センター「あまテラス」運営事業 等

※ なお、詳細は第２期あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

４の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

5,700,000 千円（2023 年度～2025 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度８月頃に外部有識者による効果の検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2026 年 3 月 31 日まで